

令和8年7月29日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

産業教育常任委員会委員長 荒 川 佳 一

行政視察研修報告書

産業教育常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和8年7月14日（火）～ 16日（木）
- 2 視察地
 - ◆長野県長野市 参拝客をまちに滞留させる仕組みについて
 - ◆岐阜県多治見市 官民連携と地域資源活用型まちづくりについて
 - ◆新潟県上越市 歴史資源を活用した回遊型観光について
- 3 報告事項
 - ◆長野県長野市 参拝客をまちに滞留させる仕組みについて

長野商工会議所が事務局となり、善光寺御開帳奉賛会を組織している。主な構成団体として善光寺、長野市長、長野市商工会、長野商店会連合会、ながの観光コンベンションビューローまた賛助会員となる。賛助会員には、県内外近隣の市町村の観光協会に会員になるよう募り、善光寺の御開帳が始まると御開帳の公式案内所が善光寺の境内の六地藏に広場があり、参拝客の問い合わせを対応する案内所を設置する。開催中、日替わりで賛助会員のそれぞれの観光協会の職員も交代で詰めている。

善光寺への参拝者や観光客のアクセス空間となる表参道を主軸とした「歩いて楽しめるまち」を目指し、歩行者にやさしい移動空間、魅力ある沿道拠点の整備、また、賑わいを演出するまつりの開催などを総合的に展開している。

善光寺回遊型拡大について、国道406号がオリンピック道路となったことで「ばていお大門」という商業施設を今現在も運営している。取得した土地を中庭（ばていお）化して隣接地まで回遊できるようにすれば、これまで誰も見たことのない空間になる」と彼らが考えたとき、この「ばていお大門」構想が誕生し、その後は「空家屋の活用による商店街の活性化」「善光寺観光の拡域化を支える新しい魅力拠点の形成」を目的にした事業計画がTMO構想の認定を受け、中心市街地商店街等リノベーション補助金を活用して改修計画がスタートした。

まとめ・・・・・・・・・・ 善光寺の御開帳が始まると県内外近隣の市町村の観光協会が賛助会員になることで公式案内業務のほかにご自分の地域のPRを行い、広く県内に周遊していただけるようになっている。

また、参拝者や観光客のアクセス空間となるエリアリノベーションを展開させるには、地元建築士会との協働、空き家等を安価な賃料で借りることができ、テナントを誘致できたこと。地域の人たちとつながり、理解から共感されたことなどが要因である。

◆岐阜県多治見市 官民連携と地域資源活用型まちづくりについて

多治見DMOは、3つの団体が目指している方向性は同じということから組織統合に至るまでの課題や合意形成を行い、人的・財的資源の一元化を図り、地域経済の活性化、まちづくりおよび観光振興のための新しい組織を立ち上げ、多治見市のまちづくりのための事業を行う機能統合された新たな組織を形成した地域である。

行政の役割は、地域全体の方向性を示し、計画に基づいた制度や予算を整備・実行する重要な役割を担っている。また、法律や規制のもとで必要な調整を行い、地域内の公平性を確保するとともに、プロジェクトの基盤となるインフラの整備、住民に対する周知活動を行うこと。さらに、新たな部門を設け、組織総合研究会の事務局となり、関係機関からの意見聴取、組織統合研究会のとりまとめを行い、新組織案の作成を補助し、各組織へ提案を行っている。

民間事業者の役割は、地域での経済活動の主体として、まちづくりに現実的かつ継続的な資源とアイデアを提供する。観光関連事業、イベントの開催、地域特産品の製造・販売などを通じて、地域の経済を活性化させることである。

まとめ・・・・・・・・・・ 観光地域づくり法人は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に遂行する機能を備えるには、地域の意識改革と人材育成や知識のあるリーダーが必須である。また、行政は、町観光協会や民間事業者等がDMOを検討計画の場合は、円滑に活動できる環境を整えるための支援や必要な情報を提供する。

◆新潟県上越市

歴史資源を活用した回遊型観光について

春日山地域全体を統一した空間づくりに向けたイメージ戦略を備えるため、GPSを活用したビッグデータや、市内外の方を対象にしたアンケート調査を行い、春日山地域に来訪される方の情報やどの年代の方が来られているか、また、特に魅力と感じている資源は何か「春日山地域観光コンテンツ計画」に基づき調査を行った。

来訪者が春日山地域における滞在する時間の確保等を目指すため、回遊観光計画を定めている。調査内容は、市内に春日山地域内の観光施設を効率的に回り訪れた滞在時間を増加させることを目指して設定し、現在の地形や交通の状況、地域内をどのように誘導するのが最も効果的かを現状把握した。また、実際に来られる方も車だったり、電車だったり、さまざまな公共交通を利用して来られることから、パターンにあった回遊ルートを設定している。

まとめ・・・・・・・・市民を対象としたワークショップで春日山を表すイメージカラーの作成や地元の歴史を知ったうえで、地元の中学校美術部による正式なロゴマークを作成したことが注目される。

春日山の草刈りを近隣の町内会が実施している。地元の協力により春日山の史跡を地域で守る思いが伝わった。また、地元の小学校の創造学習授業で春日山の保全を毎年実施している。

このような活動をするにより史跡を管理し、愛着を持てる活動が必要と考える。

春日山城跡の案内図



春日山城跡散策地図ボックス



令和8年 7月 31日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

産業教育常任委員会委員 阿部 雄一郎

行政視察研修報告書

産業教育常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和8年7月14日（火）～ 16日（木）
- 2 視察地 **◆長野県長野市** 民間主体による事業化の経緯と行政との役割分担について等
◆岐阜県多治見市 たじみDMOについて
◆新潟県上越市 春日山城跡を核とした歴史観光の推進について等

3 報告事項

（1）長野県長野市

株式会社まちづくり長野が整備・運営する善光寺門前の「ぱていお大門 蔵楽庭」（以下「ぱていお大門」という。）は、地域に残る蔵や町家・商家を保存・活用し、飲食や買い物、散策を楽しめる空間として再生した商業施設である。善光寺への参拝客を門前町や周辺店舗へ誘導し、地域内での回遊、滞在、消費を促す拠点となっている。

整備に先立ち、地域では住民による景観学習や住民協定の締結、屋外広告物の撤去、歴史的町並みの先進地視察などが続けられていた。その中から、住民有志が取得した土地を中庭化し、奥に残る蔵や建物まで回遊できる空間をつくる構想が生まれた。この住民発の構想を同社が引き継ぎ、複数の権利者との合意形成を進め、定期借地権、建物の譲渡、行政の補助、民間融資などを組み合わせて事業化した。既存建物を可能な限り残しながら商業・交流機能を導入し、歴史的景観の保全とにぎわいの創出を両立させている。

同社には、信州ジャスコ（現・イオン株式会社）での勤務経験を持つ越原照夫タウンマネージャーが在籍している。越原氏は、民間企業で培った商業分野の実務経験を生かし、地権者の意向把握、関係者の巻き込み、事業採算性の検討、テナント誘致、施設運営などを担い、事業推進の中核的な役割を果たしている。制度や組織だけでなく、構想を具体的な事業へ動かす実務経験と調整力を備えた人材の存在が、取組を継続させる重要な要素である。

また「ぱていお大門」の整備で完結せず、空き家見学会・相談会、住民や学生、

建築などの専門家が参加する「まち暮らしたてもの会議」、西鶴賀エリアリノベーションなどへ取組を展開している。空き物件を単独で紹介するのではなく、地域の歴史や暮らし、町並みの魅力と併せて伝え、所有者と利用希望者をつないでいる。見学後も改修方法、資金計画、事業運営などの相談に応じることで、小規模な物件活用を面的なまちづくりへと広げている。

視察で特に印象に残ったのは、建物の再生そのものだけでなく、地域の価値を共有する住民活動の積み重ねと、それを採算性のある事業として具体化する実務人材が結びついていた点である。門前町の価値は、寺社や個別施設だけでなく、歴史的建物、商店、住民、路地、日々の暮らしがつくる「まちの空気感」全体にあることを学んだ。

当町においても、伊佐須美神社周辺の活性化を進める際は、横町門前町通りや商店街に残る歴史的建物や空き店舗に加え、地域の人材や物語を把握し、地権者、住民、事業者、専門家、行政が地域の将来像を共有することが第一歩となる。その上で、まち歩き、空き店舗見学会、期間限定出店などを試行し、地域に必要な機能や担い手を見極めることが重要である。併せて、権利調整、事業者とのマッチング、資金計画、運営支援を担う中核人材を配置し、関係者を支える中間的な組織機能を整えることにより、伊佐須美神社への参拝を地域内の回遊、滞在、消費へつなげる持続可能な門前町づくりに応用できるものとする。

（２）岐阜県多治見市

多治見市では、一般社団法人多治見市観光協会、多治見まちづくり株式会社、株式会社華柳がそれぞれ担っていた観光振興、中心市街地活性化、本町オリベストリートのにぎわいづくりの機能を統合し、一般社団法人多治見市観光協会（愛称「たじみDMO」）へ集約した。各団体には事業、役員、広報物などの重複があり、限られた人材、情報、施設、財源を一体化し、観光とまちづくりを同じ戦略のもとで進めることが統合の目的であった。

統合は単なる看板の掛け替えではなく、法人形態、資産、契約、雇用などを整理する作業であった。特に、過去の出資時の約束を踏まえ、株式会社二社の出資金をいったん返還した上で、新組織の趣旨に賛同する者へ寄附を募った経緯からは、従前の権利関係や経緯を曖昧にせず、関係者へ丁寧に説明して整理する覚悟が必要であることを学んだ。法人の形態や名称だけでなく、役割、権限、働き方まで実質的に改めることが組織改革には不可欠である。

改革の大きな転機の一つとなったのが、小口英二氏との出会いである。小口氏は、中心市街地活性化の先進事例として知られる株式会社金沢商業活性化センター（金沢 TMO）で実務経験を積み、新事業を担う人材として多治見へ移った。その後、事業の立ち上げと会社運営を担い、統合後は業務執行理事・COO（最高執行責任者）として組織を牽引している。同時に、キーマンを補佐する職員、行政との信頼、新しい取組や失敗を受け止める土壌も必要であり、構想を事業に変える人材と、その力を発揮させる環境の双方が不可欠であると感じた。

市は全体の方向性を示し、制度・予算面を担い、たじみ DMO は民間法人として、戦略、マーケティング、事業企画、関係者調整などを担う。地域の事業者は、店舗運営や商品・サービスの提供など、具体的な経済活動を担っている。市とたじみ DMO は上下関係ではなく、「二頭立ての馬車」として目標を共有し、互いに相談しながら事業を進めている。市職員の出向に依存せず、苦しい時期を共に乗り越えた経験と日常的な相談の積み重ねが、官民連携の基盤となっている点も印象的であった。また、収益事業については DMO 自らが経営責任を負って判断し、市は経営赤字の補填を原則としない一方、必要な助言、関係者調整、制度活用支援を行うなど、責任の境界を明確にしている。

統合後は、観光とまちづくりを一体的に捉えることで、従来の事業をこなすだけでなく、職員自らが新たな付加価値や事業を提案する動きが生まれている。美濃焼やモザイクタイルについても、歴史、文化、産業の価値を掘り下げ、「つくる・見る・買う」を結ぶ体験と回遊へ磨き上げ、観光、産業振興、中心市街地活性化を同じ戦略のもとで進めている。

当町においても、町、一般社団法人会津美里町観光協会、株式会社会津美里振興公社、地域の事業者が担う機能、財源、責任、重複業務を整理し、観光まちづくりの実行機能をどこに置くかを明確にする必要がある。その上で、地域内外からキーマンとなる人材を見だし、事業責任と裁量を与えるとともに、補佐するチームと挑戦を受け止める環境を整えることが重要である。会津本郷焼、伊佐須美神社、商店街や空き店舗を結ぶ既存事業をモデルとして役割分担を試行することが、会津美里町における改革の現実的な第一歩になると考える。

(3) 新潟県上越市

上越市の春日山城跡は、上杉謙信公の居城として知られる国指定史跡であり、自然地形を生かした空堀や土塁などが残る貴重な歴史資源である。上越市は「守る」「分かち合う」「育む」「つなぐ」を基本に、遺構、景観、歴史を次世代へ継承しながら、その価値を市民や来訪者と共有することを保存・活用の土台としている。

城跡では、植林された杉によって見えにくくなった本来の山容と遺構の視認性を回復するため、樹木の伐採を進めてきた。着手前には市民フォーラムを開催し、植生や文化財の専門家の助言を得ながら理解を求めたが、伐採後も地すべりや土砂崩れを懸念する声があり、斜面の異変などが生じると伐採との関係を問う意見も出たという。このことから、事前説明だけで合意形成が完了するものではなく、専門的根拠を示し、整備の目的や経過を地道に伝え続けることの重要性を学んだ。また、土で築かれた山城では、遺構を見せるための樹木管理だけでなく、倒木の防止や日常的な排水管理も史跡保全に直結する。

維持管理では、地域住民による草刈り、地元の小中学生が参加する「土の一袋運動」、市民や企業による保全活動など、多様な人が関われる仕組みを設けている。住民主体で始まった草刈りは、世代交代や負担感の高まりによって継続が難しく

なり、「本来は市が行う仕事ではないか」との声が出た時期もあった。その後、地域内で声を掛け合う体制を立て直し、若い参加者も見られるようになっている。住民参加を一時的な取組や美談として終わらせず、担い手の更新、負担の分担、行政による伴走まで含めて仕組みを構築する必要がある。住民や子どもたちが保存活動に関わることは、維持管理の担い手を確保するだけでなく、地域の歴史を自分事として捉え、地域への愛着と誇りを育むことにもつながると感じた。

観光活用では、城跡だけで完結させず、周辺施設や市内の観光資源を結ぶ「春日山地域観光コンテンツ計画」と「春日山地域回遊観光計画」を策定し、「上杉謙信公に会えるまち」という統一した世界観のもと、地域内での滞在や消費につなげようとしている。位置情報、宿泊、決済などのデータ、市民アンケート、住民参加のワークショップを組み合わせ、来訪者の動きと地域の思いの双方を反映している点が特徴である。一方、観光部門は来訪意欲を高める物語性を求めるのに対し、文化財部門は根拠のない創作を避け、史実との整合性を確保しなければならない。両者の役割の違いを踏まえ、史跡の価値を損なうことなく、分かりやすく魅力的な体験へと翻訳するため、計画段階から協議を重ねることが不可欠である。

今回の視察から、山城の保存・活用に関する計画は、観光客を呼び込むためだけの計画ではなく、文化財保護、郷土教育、住民協働、森林管理、防災、地域経済、さらには関係自治体との連携までを結ぶ、分野横断的かつ広域的な意義を持つ極めて重要な計画であると感じた。当町の国指定史跡である向羽黒山城跡においても、遺構、樹木、景観、排水、管理負担を整理し、地権者、住民、学校、関係団体と将来像を共有することが出発点となる。その上で、保存を優先しながら案内環境、ガイド、体験企画を段階的に整え、伊佐須美神社、会津本郷焼、周辺の商店・飲食店と結ぶ回遊をつくることが重要である。保存部門と観光部門が早期から連携し、住民が無理なく関わり続けられる仕組みを築くことにより、地域への愛着と誇りを育みながら、向羽黒山城跡を持続可能な地域づくりへ生かしていくことが可能であると考えている。

（４）総括

三か所の視察に共通していたのは、地域資源そのものが直ちに地域活性化を生むのではなく、その価値を住民や関係者と共有し、構想を事業へ転換する人材と組織、行政との明確な役割分担、継続的な維持運営の仕組みがそろって初めて、持続可能な取組になるという点である。長野市では住民発の構想と民間の実務人材、多治見市では官民の信頼関係と責任を持つ実行組織、上越市では保存を土台とした住民参加と分野横断的な活用の重要性が示されていた。

当町においては、伊佐須美神社、向羽黒山城跡、会津本郷焼等を個別の観光資源として扱うだけでなく、商店街、空き店舗、地域住民、事業者、学校、関係団体を結び、地域全体の将来像の中に位置付ける必要がある。施設整備や新たな組織の設立を目的化せず、小規模な実証を重ねながら、中核となる人材と支えるチ

ームを育て、官民の役割と責任を明確にすることが重要である。地域資源の保存・活用を、地域への愛着と誇りの醸成、地域内の経済循環、次世代の担い手育成へつなげる視点を持って、今後の施策を検討していくべきである。

令和8年7月29日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

産業教育常任委員会委員 小島 裕子

行政視察研修報告書

産業教育常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和8年7月14日（火）～16日（木）
- 2 視察地
 - ◆**㈱まちづくり長野** 民間主体による事業化の経緯と行政との役割分担について等
 - ◆**岐阜県多治見市** たじみDMOについて
 - ◆**新潟県上越市** 春日山城跡を核とした歴史観光の推進について等

3 報告事項

1, 株式会社まちづくり長野(TMO)について

背景と課題 現在のJR長野駅から善光寺へと続く約1.8kmの中央通り（善光寺門前町）は、江戸時代から続く伝統的な街並みと古い土蔵や建物をリノベーションしたお洒落なカフェや雑貨店が立ち並ぶ人気のスポットになっているが、平成10年の冬季オリンピック開催に伴い、新幹線、高速道路が整備されたことで郊外への人口流出による都市機能と大型店の移転で、平成12年には中心市街地の核店舗が相次いで撤退し、深刻な空洞化を招いた。

設立と役割 長野商工会議所は「長野市中心市街地活性化基本計画」に基づくまちづくり事業を推進するため、「TMO構想協議会」を設ける。平成14年2月に大手流通業OBをタウンマネージャーとして招聘し、長野商工会議所を中心に、長野市、商店街、地元企業等の出資で「(株)まちづくり長野」は、平成15年1月に設立。平成16年5月にTMO認定をうける。

主要施設の事業化 平成12年12月に大手総合スーパー（ダイエー）が撤退し、長野市がその全てを買い取る。長野TMOは住民の生活を支える商業施設として、1階を完全直営店として「TOMATO食品館」を（長野市から低利貸付・国の補助金）開業。2か月後に上層階の公益・市民活動スペースを含む施設全体の行政資産を官民で分担し、管理・運営する「もんぜんぶら座」を（指定管理者・テナント借り受け）オープン。プロパティマネジメント（総括管理）「ぱていお大門」（国補助金で一体的にリノベーション）、まちなかパーキングの運営、イベント開催等により自律的に活躍している。

まちなか再生

- ・長野市善光寺門前町の賑わいを取り戻そうと、平成6年に地元住民による「大門わかいひとの会」が発足し、住民有志による「ぱていお構想」は長野市TMO事業によって平成17年

11月にグランドオープンとなり、今の門前町へ成長する。

- ・「中心市街地リノベーション」は、平成4年～令和4年で新規出店件数120件（カフェ19件）に拡大。平成27年から「長野市中心市街地活性化協議会」主催の「まち暮らししたてもの会議」はだれでも自由に参加できる座談会を月数回開催し、「空き屋見学会・相談会」も開催するなど地道な取り組みの継続が結果につながっている。
- ・「エリアリノベーション」は、リノベーション（空き住居や店舗を改装することで新たな価値を加えること）を町レベルに広げ、エリア全体の賑わいを取り戻そうということ。住民、関係機関、建築士、町づくり機関等の専門家も一緒になって考え、交流イベントを開催し、新たな人、コトを呼び込むきっかけを作り、まちなか全体に広げている。

エリアリノベーションの大事なポイント

- エリアの構想やコンセプト（地域のお宝）を明確に設定する
 - ・ みんなで守り育てるものを明確にする「地域住民の誇りと自信を醸成する」
 - ・ 町の歴史を、語り・記録し・つなげる「次世代へ継承を図る」
- 情報をみんなで共有し、外に発信する
 - ・ 町の「こと」を自ら実践する（公園や樹木の管理、雪かき、ゴミの管理、イベント開催、まち歩き）
 - ・ 瓦版で地域をつなぐ
- エリアの店舗を“みんなで”応援 店同士も連携していく流れ
 - ・ 運命共同体感
 - ・ 瓦版で地域をつなぐ（人、お店、歴史、人情）
 - ・ エリアの外から応援隊を作る

長野市最大のイベント 日本最古（約1,400年）の歴史を持つ国宝善光寺の御開帳である。年間約1,000万人～1,100万人（半数以上が善光寺を目的地）が訪れ、御開帳期間は約700万人。年末年始の4日間で約60万人が訪れる。長野商工会議所を中心に安定した経済効果を生むために毎年戦略を練りイベントを全国にPRし、現在「海外プロモーション」を予定。

考察と提言 まちづくり会社の成功は大手流通業や不動産業でのマネジメント経験を持つ外部人材の登用と、民間のスピード感ある事業を制度・資産で支える関係性が不可欠であると痛感した。とともに住民の自立と共働でまち創りを広め続けていることが、誇りとなっている。また現状の把握と将来の観光への変化をつかみ取っており、成長し続ける希望が見える。

- ① 「エリアリノベーション」の推進に、「まち暮らししたてもの会議」の場で具体的な話合いができることは参加者にとってとても有意義で夢が広がる。学生も参加していることでまちへの関心が深まり、まちのプレーヤーとしての期待が持て新たな人・コトを呼び込むきっかけを作り出している。町や暮らしを常に自分事としてとらえる機会があることで、町民と行政の方向性を共有できる。このような取り組みを進めてはどうか。
- ② 「まち畑プロジェクト」から、今後の観光は地域住民の暮らしと観光客が共生できる質の高い観光が求められている。モノ（お土産物）からコト（質の高い体験や地域文化への没入）へと変化している。日常に非日常が溶け込み回遊性が広がる仕組みづくりは、当町でいえば広がる田畑が広がる光景が観光商品となり自分のふるさとに帰省したような「体験型観

光」としてはどうか。併せてお土産となる物産開発も注力を要したい。

- ③ 年間約 1,000 万人～1,100 万人が訪れ半数以上が善光寺を目的地としているが、約半数は歴史的景観の散策や、リノベーションまちづくりの視察、伝統グルメなどの特産品の買い物などが目的になっていることから、参拝目的での来訪者にも付加価値のあるまちづくりは欠かせない存在であることから、参拝、まちなか周遊、グルメ、体験、宿泊（キャンプ）、などのお得なセットメニューを設け、ずっとこの町にいたくなるサービスを進めてはどうか。

2、たじみDMOについて

背景と課題 市は 1300 年以上の歴史を持つ日本最大の、美濃焼の産地として作家や窯元、器やタイル、ニューセラミックまで幅広い窯業製品が生産され、商社や関連企業も集積し、「セラミックバレー」としてのブランディングも進む。

陶磁器製造・卸売業で栄えたまちは、安価な海外製品の台頭により「卸売り一辺倒」から、街に人を呼び込む「小売り・観光（産業観光）」への転換が急務となった。

国宝の虎渓山永保持・古い蔵や美濃焼のショップが並ぶ街並みを平成 8 年頃から観光地として整備・公開する「本町オリベストリート」で一定の成果を上げたが、さらに中心市街地を含む「地域全体で稼ぐ観光（体験型観光）」へと進化させる必要があった。

設立と役割 多治見市は、事業目的が重なる「多治見市観光協会」・「多治見まちづくり（株）（TMO）」・「（株）花柳」の統合に向け令和 2 年 11 月に「組織統合研究会」を設置後、「3 者統合調整会議」を経て令和 4 年 4 月に「一般社団法人多治見市観光協会（たじみ DMO）」を立ち上げた。中心市街地の活性化と観光・産業の振興を目的に観光地域づくりを行う新組織には、「多治見まちづくり（株）」の代表取締役として中心市街地活性化事業に取り組んできた小口英二氏を COO（最高執行責任者）に迎え、各組織の行政 OB 等は退任し、民間・若手を中心としたプロパー社員を配置した。スピード感のある組織体制の強化にも取り組んでいる。

たじみ DMO は、「たじみ DMO 多治見市観光戦略」を策定している。毎年度「観光戦略アクションプラン」を策定し、ブランド化、マーケティング、販売チャネルの確保等を DMO、民間事業者、多治見市と話し合いながら進めている。今後も「地域活性化の総合マネジメント機関」、として成長し続ける必要がある。

主要施設の事業化

- ・ JR 多治見駅から徒歩 5 分の商店街にある古いビルをリノベーションし、本屋・喫茶店（喫茶わに）・シェアオフィス・レンタルルームを一体化した「ヒラクビル」（複合施設）の事業化。
- ・ まちなかの空き店舗を活用したカフェ運営（カフェ温土）で地元食材や美濃焼の器を提供する飲食店を営業し、地域住民の交流拠点と収益の確保。
- ・ 虎渓用水広場や多治見市駅北立体駐車場の運営受託・管理で、安定した収益基盤とまちなかの回遊性向上を連動させる。

まちなか再生 たじみビジネスプランコンテストは、産業振興事業とまちなか活性化を目的に前向きな「まちプレーヤー」の創出を目指し、平成 30 年から 8 年間毎年実施された。これは市の出店促進に向けた「家賃補助制度」を廃止し、ビジネスプラン（まちなか出店部門・

新起業・創業部門）を募集・支援する事業としたもの。ここから「まちプレーヤー」を目指し140組を超える応募から60社以上が出店・起業している。

成功のカギは、上位入賞者に賞金と、まちづくり、観光、金融経営サポートなど各分野のプロ集団で構成した「タジコンサポート隊」が事業計画、収支計画の作成、物件相談、プレゼン発表練習などを全面的にサポートし、地元ぐるみで絶対に失敗させない体制を整へフォローアップ補助金の申請も支援してくれるなど、心強くも温かい支援体制を整えている。

考察 多治見市発意により、3者が目指す「まちの賑わい創出事業」を一つにまとめ上げ、機動力を持ち意思決定をスムーズにした。収益事業を進めカフェや複合施設を運営し、行政に頼らない持続可能な稼ぐ仕組みを作り、公民連携のまちづくりとして、中心市街地を盛り上げる計画を進めた。

- ① 滞在時間の延長を図るため、まちなかに点在する魅力をつなぐ周遊のルートに、休憩場所に利用したくなるような公園（まちなか・都市）への磨き上げと、本郷焼を使用する町特産のスイーツや和菓子を堪能できるカフェなどのまちなか拠点の整備を進めてはどうか。
- ② 町内にある観光や商工の関係組織が協力し合い、一体となって動ける仕組みはまちなか活性化と観光振興に、まちプレーヤーの創出に必要なではないか。
- ③ 本郷焼、新鶴ワイン、酒、物産を町内の主要な拠点で販売しPR動画を流すなど、多くの住民や来町者にも周知し応援隊になってもらえ、誰もが購入しやすい環境を整えてはどうか。併せて、住民が利用したくなる贈答用（プレゼント）のセットを考案してはどうか。

3、春日山城跡を核とした歴史観光の推進について

背景と課題 春日山城は、上杉謙信公の居城として戦時のために築かれた。「日本百名城」や国の指定史跡であり日本屈指の広大な山城の特徴は、石垣がなく自然の地形と土木工事による空堀や土塁などにより曲輪をまもり、周囲の山々に砦を築いていた。掘立柱の建物跡はあるものの、具体的な外観を示す歴史的資料が極めて少ないため、構造物の復元が国（文化庁）の規制等により困難と判断されている。また、天候や季節によって観光客数に大きな違いがあることが課題となっている。

- ・春（4月～5月）高田エリアで日本屈指の「高田城址公園 観桜会」開催期間は、上越市全体に数十万人～100万人を超え一部が春日山城へも回遊する。
- ・夏（6月～8月）最大のピーク「謙信公祭」の3日間だけで、例年約5万人～10万人
- ・秋（9月・10月）は紅葉ハイキングや歴史散策を目的とした山城めぐりが一定数訪れる。
- ・冬（12月～2月）豪雪により閉ざされ「春日山城跡ものがたり館」も、休館となる。

まちなか再生と事業化 行政は、「通年観光」を掲げて策定を進めるなか、2023年12月に春日区地域協議会から提出された意見書「春日山城跡の観光振興策について」を「通年観光計画（案）」の中に組み込んだ。その後国を巻き込む「春日山城跡整備計画検討会」がスタートし、現在の上越市通年観光計画に繋がる。

考察 春日山城は、「土の山城」であることから、適切な間伐や伐採と土の露出（土の侵食・崩落）を防ぎ、地形を保ち続ける「歴史遺構として見栄えよく、かつ安全に保つ」という絶妙なコントロールが求められる。広大な敷地の土の流失を防ぐために、適度な長さへの草刈りを定期的におこなう地元ボランティア「春日山城跡保存整備促進協議会」などの管理が何より不可欠である。また、冬の「融雪」や長年の「風化」が進む山城の修復に役立てるため、

訪れた方に春日山城跡「土の一袋運動」への協力をお願いしている。

今後の課題は高齢化による管理の担い手不足が深刻であり、見学ルート限定（動線管理）と、企業ボランティアや城ファン、学生などを巻き込んだ「草刈りイベント」などを開催し、担い手を増やすなどが検討・実施されている。向羽黒山城跡の維持・管理体制について調査・研究していくことが求められる。

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

行政視察報告書

9 番 鈴木 繁明

(株)まちづくり長野 研修

参拝客をまちに停留させる仕組みを学ぶ

善光寺には年間約600万人もの参拝客が訪れる。しかし、参拝だけで終わるのではなく、地域内を周遊し、滞在時間を延ばしてもらうため、地域全体でさまざまな取り組みや勉強会を積み重ねてきた。

その中で、「ばていお大門構想」を掲げ、住民有志が描いた夢を実現するため、平成15年9月に事業主体であるTMO（株式会社まちづくり長野）が発足した。同社が中心となって空き地や空き店舗を活用し、まち全体のにぎわいを進めてきた。

また、景観や歴史的な街並みを生かしたまちづくりにも力を入れ、電線の地中化や複合施設の整備などを行い、門前町としての魅力を高めている。

当町への応用として、伊佐須美神社を訪れる年間約100万人の参拝客を町内へ効果的に誘導し、滞在時間の延長や消費拡大につなげる施策が重要である。その実現には、地域住民や事業者に加え、若者の積極的な参画を促し、地域全体で取り組むことが不可欠である。

岐阜県多治見市 研修

たじみDMO（一般社団法人多治見観光協会）

多治見市は、美濃焼きの産地として知られる一方、中心市街地の活性化や空き店舗対策、観光振興などを一体的に進めている自治体である。

多治見まちづくり（株）TMO、多治見市観光協会、本町オリベストリートの事業会社が2022年春に統合し一般社団法人多治見市観光協会（たじみDMO）となる。

たじみDMO（多治見市観光協会）は、たじみビジネスプランコンテストを実施したり、まちなか出店に特化した出店塾の開催、多治見で創業した先輩や、地元のキーマンたちとの接点づくりなどをサポートしている。

当町においても、行政と民間が連携し、それぞれの強みを生かした観光振興や地域活性化を推進することが重要であると感じた。

新潟県上越市 研修

視察先：上越市役所

上越市は戦国武将上杉謙信の居城として「春日山城跡」を中心に、歴史・文化資源を活用した観光振興に取り組んでいる自治体。また「上杉謙信」という歴史ブランドを活用し、地域全体への誘客推進を図っている。

市役所内の「文化観光部」が中心となり、地域の魅力発信や体験観光の整備を進めて、高田城址公園などの地域資源を最大限に活用し、観光誘客や文化観光の推進に取り組んでいる。上杉謙信の没後450年が2028年、2030年には生誕500年と大きな節目を迎えるに当たり記念事業の準備を進めている。

当町においても、向羽黒山城跡を核として周辺施設や体験観光を組み合わせた周遊型観光を推進し、地域全体への誘客につなげていくことが課題である。

令和 8 年 7 月 2 9 日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

産業教育常任委員会委員 1 1 番 根本 謙一

令和 8 年度産業教育常任委員会行政視察研修報告書

産業教育常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 【日程・視察地・目的】
- (1) 7 月 14 日 長野市商工会議所・(株) まちづくり長野
「(善光寺)参拝客をまちに滞留させる仕組みについて」
 - (2) 7 月 15 日 岐阜県多治見市商工観光課
「官民連携と地域資源活用型観光町づくりについて」
 - (3) 7 月 16 日 新潟県上越市観光推進課・文化行政課
「歴史資源(春日山城跡等)を活用した回遊型観光について」

(1) 「(善光寺)参拝客をまちに滞留させる仕組みについて」

「TMO(株)まちづくり長野」は、平成 14 年 2 月、大手流通業 OB をタウンマネージャーとして招聘し平成 15 年 1 月設立、平成 16 年 5 月に TMO の認定を受けて、深刻化している長野市中心市街地の空洞化に対応するため、商工会議所を中心に、長野市、商店街、地元企業等の出資により設立された「まちづくり会社」である。行政・民間・まちづくり機関のパートナーシップにより、困難な事業に取り組んでいて、行政と民間の橋渡し役を担いながら、長野市中心市街地の活性化事業の口火を切り、連携波及効果を高めることで長野のまちを元気にすることを使命としている。取り組んでいる事業は多岐に渡っていて、施設の維持・管理といったハード事業から、商店街活性化のためのイベント開催といったソフト事業などで中心市街地の賑わい創出を図っている。

人口約 36 万人の長野市門前町に平成 17(2005 年)年 11 月、コンセプトを「小さな旅気分を味わえるまち」として、歴史的建造物や蔵を保存・活用しながら、リノベーションに 6 億円をかけて整備された「ばていお(中庭)大門 蔵楽庭(くらにわ)」は、空洞化が進んでいた門前町の再生を目的にオープンした。1000 坪に 12 棟の蔵や商家などが集積していた、古き良きまちなみを再生したテナントミックス商業複合施設(15 店舗営業中)であり、「TMO(株)まちづくり長野」が運営事業としている。

「ばていお大門」は単なる観光施設ではなく、「この街を何とかしたい」と考え勉強中

であった意識の高い地域住民や民間主体が中心となり、歴史的景観の保全、空き建物の活用、商業機能の再生、交流空間の創出を一体的に進めたまちづくり事業として整備されている。現在では善光寺と連携し、参拝客の回遊・滞在を促進し、門前町エリア全体の賑わい創出や商業活性化に寄与する拠点となっている。更に、「TMO(株)まちづくり長野」は、「遊休不動産活用事業」として発展した「エリアリノベーション」へと展開してきて、確かな歩みを続けている。

『考 察』

私には「TMO」について苦い経験がある。会津美里町の合併前の会津本郷町時代、構想づくりに取り組んだ経緯あったが、課題は多く、ハードルも高く成しななかった。全国的にも成功事例は少なく、この所謂「中心市街地活性化法」は国としては失敗と理解している。しかし、「TMO(株)まちづくり長野」は成功事例として現在も事業展開を図っており驚嘆であった。人口規模が大きいだけでなく、全国的に誘客を図れる「善光寺」の存在は大きくとも、他の成功理由を探っていくとそれはキーマンの存在である。商工会議所会頭のリーダーシップと共に、タウンマネージャーの招聘による存在であると話を伺っていて確信した。

大手流通業OBの活用・活躍は20年超にわたっており現役である。この度の視察研修説明者として丁寧な対応をされ、郊外への超大規模店進出による既存の大規模店や商店街への影響は10年後に必ず来ることやお城の町と違いお寺で大きくなった町は無い、商売は足元人口が肝になる、そして、「モノ」だけでなく「コト」あるお店は残るなどを含め、現実論と経験値に基づく民間感覚から、1.7万人の会津美里町人口規模からして「事を起こす」困難さまでお話しいただき、含蓄ある説話として受け止めた。

示唆多い拠点整備の在り方として、門前町「ばていお大門蔵楽庭」を実際に見て歩けたのは良かった。これが大事なのである。エリア内の樹木が茂る緑陰の中庭(パティオ)で、ひと時心地よい思いを抱いたのは私だけではなかったようである。現在、本町において何があったら良いのかは、まちなか町民憩いの場と観光ガイド機能、観せるものと飲食・おみやげの一体的拠点整備である。これ無くして来街者の滞留時間延長と経済効果の確保には無理があると考ええる。中心市街地の賑わいづくりはその結果であると考ええる。そのためには、問題意識の高い覚悟のあるリーダーのビジョンと人材の確保が肝心であると、この度の視察においてもつくづくと思い、思索に確信を持たれた好事例であった。

(2)「官民連携と地域資源活用型観光町づくりについて」

岐阜県多治見市は人口約10万人、600年の歴史ある美濃焼きとタイル生産日本一のまちである。美濃焼は産業として圧倒的な規模があり、人間国宝4人を輩出、個人作家も3000人ほど居ると言われているそうである。また、夏季において猛暑・酷暑日本一でもよく報道されている所でもある。

多治見市は観光で人が来るまちではなく商社接待の町であったと言う。しかし、平成に入って、地域資源を利活用した産業観光として「オリベストリート」のまちづくりを担う仕掛けとして「(株) 華柳」を設立、古民家や空き家をリノベし、本来の景観を生かしたカフェやショップが続々とオープン、明治初期から昭和初期にかけて建てられた商家や蔵を残しつつ、そこに新たな店や事業を始める動きを生んでいる。伝統と新たな価値観が融合する魅力あふれるまちになっている。

この度の目当てである「たじみDMO」(一般社団法人多治見市観光協会)の設立は、2022年4月である。活動エリアや対象が異なるものの「まちの賑わい創出事業」など事業目的が重なっている一般社団法人多治見市観光協会、TMOの多治見まちづくり(株)、(株) 華柳が機能統合して人的・財的資源の一元化を図り、地域経済の活性化、まちづくり及び観光振興のため立ち上げられた。組織統合により、ノウハウの共有、組織体制の強化、財政基盤の強化、効果的・効率的な事業実施を図るとした。予想される効果として、組織活性化、職員の人材育成、多角的な事業展開、経費の削減などなどである。肝心のキーマンとなる「業務執行理事＝ＣＯＯ」にはTMO社長だった小口英二氏が就いた。

それまでの経緯として、令和2年11月に各団体の代表、税理士、商工会議所をメンバーに、事務局を市観光課に置いて組織統合研究会を設置・検討、令和3年7月に提案、そして、令和4年4月に新組織スタートとなった。一般社団法人とした理由は、デメリットとして寄付金控除不適用、会計処理が複雑、株式会社から一般社団法人への変更は不可で2株式会社は解散であるが、メリットとしては、法人運営が自由、公共性のイメージが強い、公益性の高い委託事業の一部においては非課税など一定の税制優遇措置がある、観光協会の会員を継続できる、登録免許税が安価である。

この「劇的な改革」は、現状への問題意識を持った意識改革と対話で相互理解を進めて実現された。そして現在、問題は無く進捗しているとのことである。「たじみDMO」は民間経営の視点を持つ人材がおり、市場性や採算性を判断する体制を整えている。市は個別事業の経営判断には介入しておらず、事業収支の妥当性、地域課題との整合性、継続可能性を基にアドバイスや支援を行っている。具体的には、必要に応じて補助や連携して取り組む態勢を整えている。住民と関係団体との意見交換を通じて、DMOと地域との連携を促進している。このような役割により、DMOがより自由な発想で挑戦しつつ、地域の持続的な発展に寄与する事業を展開できる環境づくりに努めている。

「リスク管理」については、民間主体の責任が基本として、万が一の際は伴走支援、関係者との調整、制度活用支援を行うと考えている。また、「自主財源の確保策」として、ふるさと納税、クラウドファンディングの活用、宿泊税の検討とした。「人材の確保・人物像」については、行動力があり周囲を巻き込める、観光ビジネス経験ある企画・運営ができる、地域の根差し信頼される人、SNSやデジタルマーケティングに精通する情報発信できる人材とした。

「地域資源を活用した観光地域づくり」については、「美濃焼」の誇りある産地で人間

国宝を4人排出、また、モザイクタイル発祥の地であり、「歴史」「便化」「産業」という多面的な価値を深く掘り下げ、磨き上げることを重視している。市内には、「つくる」作陶施設、「観る」各種ギャラリー・ミュージアム、「買う」ショップが充実している観光コンテンツを活かした体験・周遊コンテンツを提案している。

「たじみDMO」は「町を元気にする」をコンセプトに、空き家の利活用やイベント運営、街の情報誌発行などに取り組んでいる。2017年にリノベーションされた空き3階建てビルに現在、「ヒラクビル」と名付けられてDMO事務所のほか、本屋、喫茶店、シェアオフィス、レンタルルームが入っており、様々な人がこの場所を往来し賑わい創出拠点化している。そして、「たじみDMO多治見市観光戦略」を策定しており、観光まちづくりの旗振り役として、毎年度「観光戦略アクションプラン」を策定し、ブランド化、マーケティング、販売チャンネルの確保等をDMO、民間事業者、多治見市と話し合いながら進めている。

注目すべき主要イベント事業に「たじみビジネスプランコンテスト（通称:タジコン）」がある。この事業は、前向きなまちプレーヤーを創出したいと先進事例の島根県江津市を視察した女性産業観光課長とDMOの小口COOが立ち上げ原点の二人である。これまで出店促進のための「中心市街地家賃補助制度」が成果うすい課題がありで廃止し、より出店促進への実効性が高く、中心市街地の活性化やまちづくり、地域経済を元気にする創業・出店者を支援する事業として、賞金が「まちなか出店部門」グランプリに300万円、「新起業・創業部門」グランプリに200万円などで平成30年から毎年実施している。観光、金融、経営サポートなど各分野のプロ集団で構成した「タジコンサポート隊」が応募者を伴走している。第7回までに140組超、60社超の出店・創業となっており、まちのプレーヤーとしてまちに新しい活気が生まれているとのことである。

「今後、DMOとして課題と展望・方向性」について、観光推進体制の構築には、各自自治体特有の資源、ニーズに合わせた体制を構築する必要がある。「たじみDMO」は新組織として、多治見の観光やまちづくり組織として中心的な役割を果たしていくので、より持続的可能な組織運営を目指す必要があるため、財源の安定的な収益構造が必要である。また、「地域活性化の総合的なマネジメント機関」として成長を続ける必要がある。地域住民や産業全体を巻き込みながら、持続可能な地域づくりを目指していくことが必要であり、これを実現するためには、柔軟なイノベーション能力、高度なデータ活用、社会的な調整力が求められていると考えている。

『考 察』

多治見市の3者統合推進に当たっては、市長が「何とかまちづくり会社を中心に観光と繋がった統合できないか」から始まり、市全体の方向性を示し環境整備を担う行政、まちづくり・観光全体の戦略を担うDMO、具体的な活動を推進する民間事業者各々の役割分担を明確にして取り組まれていた。そこにおいてもやはり首長の政策判断と肝心なキーマンの存在が有った。金沢まちづくり先進事例の講演者から紹介された小口氏をTMOの

社長としてハンティングしていたのである。

この「よそ者、若者、バカ者」とよく言われる、長野県岡谷市出身で金沢コンサルタントの移住者である小口氏の存在なくしての展開・展望は無かったろうと思われる。行政と二人三脚で歩んできていて、移住者を応援し、見守る多治見の気風感を生んでいる。そして、彼の傍には人間関係を和らぐ良きサポート者の存在もあることを伺い得心を持った。DMO事務所でもある「ヒラクビル」は、自他ともに認める「多治見のまちづくり拠点」としてまちづくりの輪を広げていて、現在発展進行形である。想像するに、この環境・展開の中で、民間と共に行政としても人材・人財がしっかり育成されていくのではないかと思われ、羨ましくも感じた次第である。

そして、補助金頼りではないリスク管理についても、行政とDMOのみならず地域・関係機関との信頼関係に基づく連携姿勢には、正直に素晴らしいとしか言葉がない。「展望と方向性」についても、真に核となる人材を持つDMOとしての役割・機能そのものであって、至極当然の丁寧な説話として聞くことができた。大変に残念なことは、小口氏が不在のみならず、ビル自体が休日であったことである。現場を見て、聞いて、空気を感じることが大事であったからである。

この視察を終えて、さて、会津美里町に生かせることはと考えると、現在取り組み始めている高田・本郷の「まちなか賑わい創出協議会」において、事業推進を担う「プラットフォーム」づくりが模索・検討されている。そこにはしっかりしたリーダーの存在が肝要になるはずである。そして、会員当事者によるビジョンづくりと情報の共有こそが大事であり、それを取りまとめることができるスキルを持った人材の確保が肝心ではないだろうか。加えて、日常的な気軽に集い、コミュニケーション取りができるサロンの場所が街中に不可欠である。この機会に、是非、検討すべきではないかと思うのである。

DMO的な存在を目指すとしている観光協会への「地域プロジェクトマネージャー」確保策が検討されていると理解しているが、不透明な話もあり、最優先的課題ではないだろうか。更に思考を進めて、振興公社との統合による組織体制の強化と活性化、多角的な事業展開等々、とても興味深い好事例を参考として模索・検討してはどうだろうかと思う。

この度の視察研修においては、「TMOとDMO」の在り方に好事例として、そこまで考えさせられ多くの示唆を受けたことは、今後の議員・議会活動に生かして行かなければならないと認識し、アップデートしつつ取り組んでいきたい。

（３）「歴史資源(春日山城跡等)を活用した回遊型観光について」

春日山城跡の保存・活用については、平成２１年３月に、保存・管理と積極的な活用等の基本方針や今後の方向性を示し、景観主義という新たな視点を含め「国史跡春日山城跡保存管理計画」を策定している。そして、現在は具体的な戦略・戦術としての詳細計画を作成していた。まずは、各施設などを対象とした観光コンテンツ計画及び地域全体の統一した空間づくりに向けたイメージ戦略を定めた「春日山地域観光コンテンツ計画」、次

に、来訪者の春日山地域における滞在時間の確保等を目指し、回遊観光計画を定めた「春日山地域回遊観光計画」、そして、「観光コンテンツ計画」を踏まえ、春日山城跡に関連する施設、公共施設の活用構想を定めた「春日山地域における既存施設の活用構想」を持って取り組みを進めているのである。

上越市には城跡が三つ在り、高田城跡(来場者 20～30 万人、石垣は無し)、福島城跡、そして、春日山城跡である。前市長時代に春日山城跡に力点を置くべく「2028 年の上杉謙信公没後 450 年」と「2030 年の生誕 500 年」に向けた記念事業実行委員会が、今年 6 月に立ち上げられていてブランド化を図ろうとしているとの事である。更には、新市長就任を期して「Meet Japan in Joetsu」～上越で日本に会おう～というキャッチフレーズのもと、インバウンドを意識した取り組みにも踏み出している。

春日山城跡には石垣がなく、土の山で城づくりが成されていることから風雨水流害の恐れやイノシシ出没があり難題としている。また、歴史的資料が少なく文献無く復元できないでいると言う。市有地 95%だが、「杉の木の繁茂と崩落事件」そして「伐採」などの問題にあたり、山林管理や景観保全についての地権者や地域住民との合意形成については、2 年前から植物自然学者・専門家を交えた「杉フォーラム」を開催して、地道な合意形成をしてきている。

今後の史跡活用については、「市民から高校生にも声掛けをして山城に出会って知ってもらう。文化行政だけでは広がりにくいので、観光行政と連携をして多くの人たちに気軽に参加し関わっていただく取り組みや仕掛けをしていくと共に広域連携も必要である。大河ドラマ「天と地と」で脚光を浴びたが、物もお城も山形米沢に行ってしまったが、文化財として根っこは同じなので、ストーリー性を大事に、ポイント制のデジタルツアー 武将隊なりきりツアーなど、観るから楽しむ体験コンテンツを実施していく。」として着々と歩を進めている。

『考 察』

「観光コンテンツ」とは、旅行者が地域で体験するプログラムで、アクティビティツアー又は、それらを構成する観光資源（宿泊施設・食・歴史・文化など）全体の総称である。上越市の春日山城跡ブランド化に向けた取り組みは、進捗が遅い印象を持って視察に入ったが、「地域観光コンテンツ計画」や「地域回遊観光計画」そして「地域既存施設活用構想」の概要を伺っただけでも、その内容は極めて緻密且つ具体的であり、事業費積算も容易と想像できる。この取り組み方と地域実施計画は、本町においても生かしたいと強く思い、大いに参考になる計画づくり方として感銘を持って収穫とした次第である。

以上

令和8年7月30日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

産業教育常任委員会委員 渋井 清隆

行政視察研修報告書

産業教育常任委員会視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和8年7月14日（火）～16日（木）
- 2 視察地 ◆令和8年7月14日（火）
岐阜県 中津川市（株式会社まちづくり長野）
研修内容
 - ・神社仏閣を核とした観光まちづくりについて
 - ・歴史的建造物や空き店舗を活用したエリア再生について
 - ・民間主体によるまちづくりの推進について
 - ・今後の門前町活性化の方向性について◆令和8年7月15日（水）
岐阜県 多治見市
研修内容
 - ・観光施策を推進する組織体制について
 - ・行政の意識改革・外郭団体統合のハードルについて
 - ・既存制度の見直しと予算の組み換えについて
 - ・補助金に頼らない「事業の目利き」とリスク管理について
 - ・持続可能な観光推進体制について
 - 地域資源を活用した観光推進について◆令和8年7月16日（木）
新潟県 上越市
研修内容

- ・春日山城跡の保存・活用に至る経緯について
- ・歴史資源を活用した回遊型観光の推進について
- ・地域ブランドを活用した情報発信について
- ・今後の史跡活用について

3 報告事項

岐阜県 中津川市（株式会社まちづくり長野）

善光寺を核として、民間事業者（3者：観光協会・DMO・華柳）が、それぞれの役割を明確にし、お互いが連携し合いながら、多治見の理想とするまちづくりを実現していける体制を構築している。

- ・市の役割
市全体の方向性を示す。
- ・民間事業者の役割
DMOはまちづくり、観光全体の戦略を担う
民間事業者は具体的な活動を推進する
・善光寺の協力を得て年1回の御開帳を年3回の御開帳をし、観光誘客を行っている。

岐阜県 多治見市

・多治見をはじめとする岐阜県東濃地域は、良質な陶土や燃料となる木材に恵まれ、1400年以上の長きにわたり、焼き物の産業と文化が息づいてき美濃焼の産地である。また、モザイクタイルは発祥の地であり、全国一の生産量を誇っている。

- ・モザイクタイルミュージアムがある。

新潟県 上越市

春日山城跡は、山城のため土で築城されていることから保存が極めた難しい。

戦国武将 上杉謙信のものがたり館がある。

4、まとめ

視察研修先3市の課題について、共通して言えるのは「人口減少や担い手不足」が進んでいる。

そのためには、いかにして町の観光資源を核とするものを見出すための調査研究が必要である。

- ・観光地域づくり組織に求められる機能や人材像